

社会とともに、未来とともに

75th

日本IBM創立75周年

英国と同じ規模の中産階級世帯が

2050年、世界の人口の86%^{*1}が新興国で占められるようになると予測されています。ビジネスの中心となる市場は、確実に新興国へとシフトしていくのです。一方で、グローバル戦略の難しさは約1,500万^{*2}という数字に表れています。これは2011年にインドで生まれた中産階級の世帯数で、英国の中産階級世帯数と同規模になります。この驚くべき数字は、わずか1年でいまままで存在していなかった大きな市場が誕生したことと同時に、インド市場の急速な成熟化を示唆しています。これらはグローバル市場の勢力図の大きな変化と、想像を超える新興市場の変化のスピードを物語っています。このような激しい市場の変化に適応し、新たに誕生する市場をビジネスの成長に取り込むためには、どのように対応していけばいいのでしょうか。



インドではわずか1年の間に約1,500万もの中産階級の世帯が誕生(2011年)。これは英国における中産階級世帯数と同規模になります。



2050年、世界の人口の86%が新興国で占められるようになると予測されています。

従来のビジネスの延長線上に成長はありません。

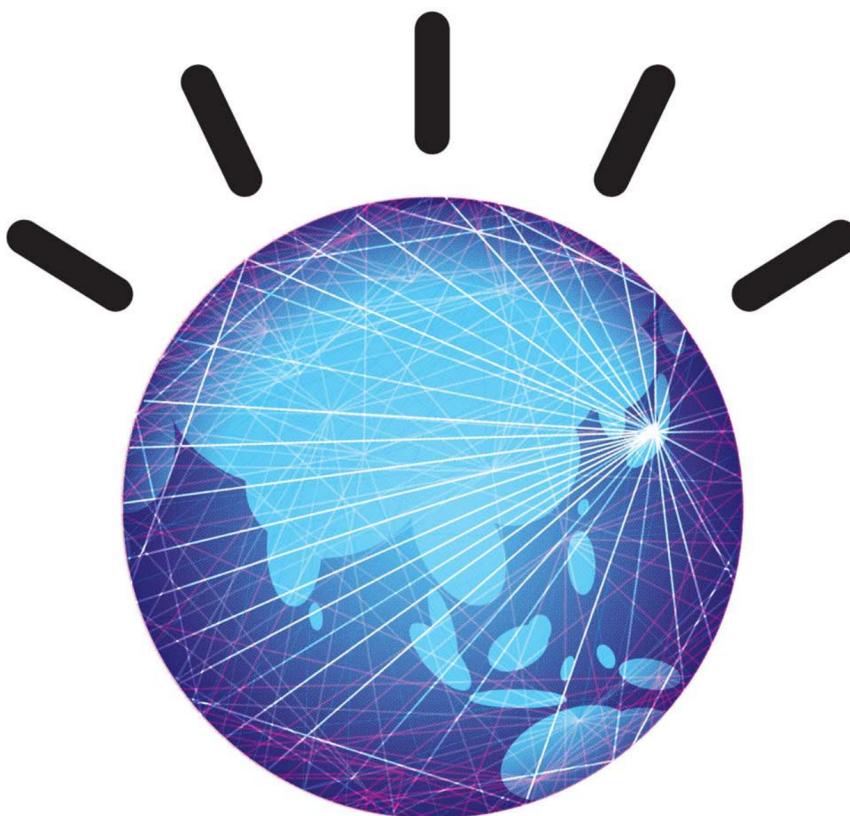
1980年代以降、多くの日本企業は生産拠点の移転などの海外事業展開を行ってきました。しかし、海外拠点において黒字化している企業はあまり多くありません。

こうした取り組みを抜本的に変革し、市場動向の急変に対応できるグローバルな経営基盤をいち早く構築することが、日本企業にとっての喫緊の課題です。たとえば洗濯にたとえてみましょう。天候が安定しているときは、天気の良い場所(市場)を選んで洗濯ものを干していれば(市場参入)充分でした。しかしいまや、それでは間に合いません。絶えず天気を予測し、雨が降る(市場減速)前に次に晴れる場所(新市場)へ移動しながら干していくが必要になりました。つまり、国や地域といった単位ではなく、地球をひとつの市場ととらえ、適切なタイミングで最適な経営判断を行うことが求められているのです。これを実現するためには、すべての拠点のデータを可視化し、より短いサイクルで経営判断が行えるマネージメント・システムの構築が不可欠です。



www.youtube.com/IBMJapanChannel

日本IBMの戦略コンサルタントが日本企業のグローバル化について語ったビデオ「エキスパートの視点 ~Globalization~」をご覧ください。



激しい変化に対応する経営基盤を。

絶え間ない市場の変化に対応し続けることがグローバル化の本質。経営環境や市場の激しい変化に、自らを俊敏に適応させることができる経営基盤の構築こそが要となります。このような課題に対して、IBMは自身がグローバル化を推進した経験から得た知見に基づいた「IBM Global Ready Solution」(グローバル進出総合支援パッケージ)をご用意しました。日本においてグローバル業務変革を推進した実務担当者が監修することにより、日本企業が抱える課題を解くために開発されたソリューション群です。グローバル市場において、適切なマネージメント判断を可能にする経営基盤のスピーディーな構築をご支援します。

たった1年で生まれた国をご存じですか。

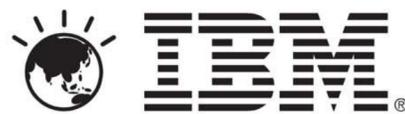
終わりなき変革の旅の伴走者として。

グローバル化という名の終わりのない旅。この旅を続けるためには、その旅に対する知見を持った「伴走者」が必要です。創業以来75年、日本企業の成長をお手伝いさせていただいてきた日本IBMは、自らグローバル化を推進してきた経験から、その過程で発生する問題を理解し、

次に起こり得ることを予測することができます。こうした実践から得た数々の考察と最新のテクノロジーを活用することで、皆さまの変革の「伴走者」として、未来へ向かってともに歩んでいきたいと考えています。

地球を、より賢く、よりスマートに。

経営のグローバル化



*1 出典: 国連資料、平成17年国勢調査結果(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/topics23.htm>)より日本と先進地域を除くすべての国と地域の割合 *2 Euromonitor International, Households with an Annual Disposal Income データより、2011年のインドのUS\$5,000以上 US\$35,000未満の世帯数と、イギリスのUS\$35,000以上 US\$75,000未満の世帯数を算出。IBM, IBMロゴ, ibm.com, および Smarter Planet アイコンは、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corporationの商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBMまたは各社の商標である場合があります。現時点でのIBMの商標リストについては、<http://ibm.com/legal/copytrade.shtml>をご覧ください。掲載された情報は2012年6月現在のものです。事前の予告なく変更する場合があります。